

10 大学・研究所で「介護保険の総合的政策評価ベンチマーク・システム」を開発 —介護予防政策の効果の検証, ケアの質評価に向けて—

「介護保険の総合的政策評価ベンチマーク・システムの開発」（主任研究者 近藤克則, H22-長寿-指定-008）が, 平成 22 年度厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）の指定研究として採択されました。

この研究計画は, 介護保険の総合的な政策評価ベンチマーク・システムの開発をめざすもので, 平成 22 (2010) 年～24 (2012) 年度までの 3 年間は, 「保険者（自治体）による介護予防」と「ケアの質評価」の 2 つのベンチマーク・システムの開発に取り組みます。

「保険者（自治体）による介護予防」ワーキンググループでは, すでに 3 万人規模の調査を保険者と協力して実施してきた実績のある AGES (Aichi Gerontological Evaluation Study, 愛知老年学的評価研究) プロジェクトを発展させ, (要介護認定を受けていない) 一般高齢者を対象とする調査を行います。調査協力自治体は, 北海道から沖縄に及ぶ, 全国の約 20 自治体で, 共通する質問項目を含む調査票を用いて 10 万人規模の調査を行います。東北大学, 国立社会保障・人口問題研究所, 千葉大学, 山梨大学, 浜松医科大学, 星城大学, 産業医科大学, 筑紫女学園大学, 琉球大学と事務局を担う日本福祉大学健康社会研究センターが, それぞれの協力自治体との共同調査研究を担当します。そのデータを用いて, 自治体間で比較ができるベンチマーク指標を開発します。例えば, 転倒やうつ, 閉じこもりなどの要介護リスクのうち, 自治体が重点とすべき課題は何か (どのリスクを抱える人=ハイリスク者が多いのか), それに対する介護予防事業がより多く, より効率的に行われている自治体はどこか, 重点としたハイリスク者の割合が他の自治体と比べ経年的に減っているか, 健康格差が小さい自治体はどこかなど, 介護予防政策の立案や実施, 効果・効率・公正の評価に役立つベンチマーク・システムの開発を目指します。開発にあたっては, 自治体間比較ベンチマーク・システムがすでに運用されているイギリスの PAF (Performance Assessment Framework) などの取り組みも参考にします。

「ケアの質評価」ワーキンググループでは, まずは特養から, ケアの質評価に役立つベンチマーク・システムの開発に着手します。海外には, すでに 10 年の実績があるアメリカなどの先行事例があります。全米の約 17000 カ所のナーシングホームを対象に, 「ハイリスク者で褥瘡のある者の割合」などのケアの質の客観的指標 (Quality Measures) を比較可能な形で Nursing Home Compare というサイトで公開しています。このような海外の取り組みも参考にしながら, 日本の実情にあったケアの質の評価指標の開発, 信頼性と妥当性の検証, 指標を活用したケアの質向上支援方法の開発などを目指します。

AGES プロジェクトのサイト

<http://square.umin.ac.jp/ages/index.html>

Nursing Home Compare のサイト

<http://www.medicare.gov/NHCompare/include/DataSection/Questions/SearchCriteriaNEW.asp?dest=NAV|Home|Search|Home Page#TabTop>

問い合わせ先:

〒460-0012

愛知県名古屋市中区千代田 5-22-35

日本福祉大学 名古屋キャンパス 北館 7 階

健康社会研究センター

TEL : 052-242-3074 / FAX : 052-242-3076